

No.	010	—	1001	事務事業名	健康増進健康教室等事業	細事務事業名	健康手帳交付事業・健康相談事業ほか	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	成人保健係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実				
	事業の対象	東温市に住む老・成人				根拠法令	健康増進法及び高確法（H19年度までは老人保健法）						
	事業の目的	最終的	『自分の健康は自分で守る』ことを基本に、健康教育事業などを通して市民が健康づくりのための正しい知識と技術を習得し、日常生活の中で実践することにより生活習慣の改善を図り、疾病の発症と重症化の予防を目指します。				今年度	筋肉量の減少による日常生活機能の低下ならびに転倒の危険性を増加させないことを目的として、主に中・高年期を対象に自宅でできる筋力アップのための運動を検討します。					
	活動内容	①	概ね40歳以上の希望者に健康手帳を交付して、健康診査や健康相談、健康教室等の内容を自ら手帳に記録して、健康管理に役立てるよう支援します。				④	地区に出向く出前講座により、地区住民からの要望に応じた健康教室、健康相談を実施し、地区特性を踏まえた具体的な健康づくりの実践に向けて支援します。					
		②	個別面談や電話による健康相談を実施し、健康診査の結果に基づき一人ひとりの健康課題から生活習慣の改善につなげ、健康を保持増進できるよう支援します。				⑤	健康診査の結果から受診や精密検査が必要と判断された方の自宅を訪問し、本人及び家族に対して、受診や精密検査の実施につながるよう支援します。					
		③	運動教室、糖尿病予防教室、健康講座など健康教室を開催し、健康づくりに関する正しい知識と技術の普及と習得を支援します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
		健康手帳の交付数	健康手帳の発行数			冊	目標	200	200	200	250		
			実績	218	121								
健康相談・健康教室の参加人数		健康相談・健康教室の参加延べ人数			人	目標	7,000	7,000	7,000	7,500			
					実績	6,522	6,168						
訪問による保健指導の実施人数		訪問指導の延べ人数			人	目標	600	600	600	650			
				実績	638	402							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考						
		国・県支出金		722 千円	646 千円	721 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		4,495 千円	4,582 千円	6,177 千円							
		一般財源		882 千円	1,065 千円	987 千円							
		計(A)		6,099 千円	6,293 千円	7,885 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		2.471 人 15,058 千円	1.698 人 10,210 千円	2.000 人 12,044 千円							
		臨時職員工数・経費		3.132 人 5,898 千円	2.335 人 4,537 千円	2.000 人 3,846 千円							
	全体事業費(A+B)		27,055 千円		21,040 千円	23,775 千円							
一次評価者	成人保健係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地域で取り組む健康づくりのため、具体的なメニューの提案と地区で活動できる健康づくりリーダーの養成など支援体制づくりが必要と考えます。												
有効性	健康教室参加者から参加していない市民へ情報の共有がなされており、健康づくりのための知識や技術の習得にむけた波及効果があると感じています。												
達成度	年度により成果指標の数値変動が大きいものの、参加者からのアンケート調査などにより、事業の修正を行うことで目標は概ね達成できていると判断します。												
効率性	健康診査後の保健指導などを市民課の保健師や地域包括支援センター職員と協力して実施しており、事業を効率的に実施できていると判断します。												
当面の課題	東温市は若い世代の死亡率が高く、また40歳～64歳の2号被保険者の要介護認定率が高いことから、若年層への効果的な健診結果事後指導を強化することが重要と考え、これまでの東温市独自の取組み（医師の個別相談を含む健診結果説明）に加えて、30歳代健診受診者の事後指導において、継続的な個別の保健指導の必要性について見直す必要があります。												
改革計画	27年度からは30歳代健診受診者に対して、継続した個別保健指導を実施します。今後は実施内容を検証し、効果的な保健指導による生活習慣の改善に向けて国保など関係課とも連携して長期目標を掲げた計画として事業展開していきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市民の健康増進を図るうえで、特に生活習慣病等の一次予防対策や重症化予防対策が重要であり、そのためには継続的な保健指導や健康教育は不可欠です。事業参加者数は、概ね目標数値を達成しており、市民の健康づくり意識の高まりが窺えます。統計結果から若年層の予防対策強化の必要性が明らかになり、今後取り組む30代健診受診者への事後指導強化の成果が期待されます。成果はすぐに現れるものでもありませんが、地道な取組みが必要です。また、市民の主体的な健康管理意識をさらに高めるため、従来どおり自主組織活動の支援も継続する必要があります。												

No.	010	—	1002	事務事業名	各種健康診査事業	細事務事業名	がん検診、健康診査等事業、集団健康診査受託等事務事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	成人保健係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実				
	事業の対象	20歳以上の東温市民				根拠法令	健康増進法、高確法（平成19年までは老人保健法）						
	事業の目的	最終的	疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣病の発症や重症化を予防します。また、生涯にわたり健康づくりに取り組む事ができるよう支援します。			今年度	市民課の特定健診担当者と協力して受診環境を整えるとともに、はがきや訪問等による受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。						
	活動内容	①	健康診査事業：30歳代健診、生活保護受給者健診、後期高齢者健診（受託）、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診			④	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（無料クーポン事業）：子宮頸・乳がん検診						
		②	がん検診等事業：肺（CR,CT,喀痰）・胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検査			⑤							
		③	がん検診推進事業（無料クーポン事業）：大腸がん検診										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		健康診査受診者数（30歳代、特定、生保、後期、被扶養者健診）		受診者数		人	目標 3,500	3,500	3,500	5,000			
がん検診受診率		受診者数/対象者数		%	目標 50	50	50	50					
がん検診の精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査者数		%	目標 100	100	100	100					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
		国・県支出金	3,250 千円		3,492 千円		3,430 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	19,280 千円		18,930 千円		19,243 千円						
		一般財源	41,123 千円		42,603 千円		42,226 千円						
	計(A)	63,653 千円		65,025 千円		64,899 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.280 人	13,894 千円	1.731 人	10,409 千円	2.000 人	12,044 千円					
		臨時職員工数・経費	0.255 人	480 千円	0.981 人	1,906 千円	1.000 人	1,923 千円					
	全体事業費(A+B)	78,027 千円		77,340 千円		78,866 千円							
一次評価者	成人保健係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	各種健康診査を実施し、疾病の早期発見及び生活習慣病の発症・重症化予防を行うことは健康寿命の延伸だけでなく、増え続ける社会保障費の抑制のためにも必要です。												
有効性	健康増進法、高齢者医療の確保法に基づき対象年齢の方に各種健康診査を実施しています。												
達成度	各種健康診査の受診率は、県下では高い受診率を維持しておりますが、目標には達しておらず、受診率向上のための取組みが必要と感じています。												
効率性	市民課と連携するだけでなく、自治組織やボランティアの方々の協力を得ながら実施しており、低コストにつながっています。今後は、更に他機関や企業等との連携も視野に入れて取り組む必要があると考えています。												
当面の課題	各種健康診査の受診率は、県下では高い受診率を維持していますが、疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣病の発症・重症化予防のためには更なる受診率の上昇が必要です。												
改 革 画	受診しやすい環境を整備するとともに、受診の必要性を広く周知していきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	各種健診の受診率は、県下では高い率を維持しておりますが、前年との比較でほぼ横ばい状況にあり、目標には到達しておりません。一方、精密検査においては、受診率は高水準で推移しており、受診勧奨の取り組みの成果が見受けられます。今後も目標数値達成に向けて、なお一層の受診勧奨と受診しやすい健診体制づくりが望まれます。												

No.	010	—	1005	事務事業名	精神保健福祉事業	細事務事業名		公的関与	1				
P L A N	課名	健康推進課	係名	成人保健係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(6)精神保健の充実				
	事業の対象	精神障害を持つ当事者、家族、精神保健ボランティア、地区役員、市民				根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	事業の目的	最終的	健康増進計画に基づき、精神障害者の社会活動への参加を推進し、また地域住民のこころの健康づくり及び精神障害者福祉に関する正しい知識の普及、啓発を図ります。また、自殺防止のための普及啓発活動を実施します。				今年度	各事業の内容及び周知の充実を図ることにより、参加者数の増加を目指します。					
	活動内容	①	精神障害を持つ当事者やこころに不安や悩みを抱える人の健康づくりのために、電話・面接による相談や、家庭訪問による相談等を実施します。				④	地域家族会、精神保健ボランティアグループの活動を支援することにより、精神障害者の社会活動への参加促進及び地域住民への正しい知識の普及を図ります。					
		②	精神保健福祉事業の担当者として、地域自立支援協議会に参画し、関係機関と連携を深め、精神保健福祉の向上のため協議していきます。				⑤	精神障害を持つ当事者の方を対象に、相互交流や意見交換等を通して、疾患や生活を支える福祉制度について理解を深め、仲間づくりや社会活動への参加を支援するため、デイケアを行います。					
		③	一人ひとりが心の健康問題の重要性を認識し、自分や身近な人のこころの不調に気づき、対処することができるよう、こころの健康講座等を実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		相談件数	相談・訪問延べ件数		件	目標	180	180	180	200			
			実績	135	113								
こころの健康講座受講者数		こころの健康講座受講者延べ人数		人	目標	120	120	120	150				
			実績	99	90								
D O O	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生			費				
	直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考					
		国・県支出金	976 千円		354 千円		394 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	7 千円		6 千円		10 千円						
		一般財源	112 千円		113 千円		133 千円						
	計(A)	1,095 千円		473 千円		537 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.211 人	7,380 千円	0.721 人	4,335 千円	0.800 人	4,818 千円					
		臨時職員工数・経費	0.160 人	301 千円	0.020 人	39 千円	0.050 人	96 千円					
	全体事業費(A+B)	8,776 千円		4,847 千円		5,451 千円							
一次評価者	成人保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	現在は社会情勢や勤務形態・賃金も不安定な中、精神的にストレスを抱えている人は多くなっています。また従来の家族や地域の絆が弱まってきており、ともに支えあうことが難しくなっているため、公的な支援体制は維持する必要があります。												
有効性	課題の性質上、良好なアウトカムは数値として見えにくいものです。長期的な展望を持ちつつ、単年度毎に事業の内容・方法を検討していきます。												
達成度	精神障害者の社会活動への参加状況や自殺者数の減少等、明らかな成果は見えにくいものです。相談は相談支援事業所等、福祉での相談窓口が増えてきており、件数は減っていますが、困難事例や緊急対応等が多くなっています。												
効率性	治療につながっていない人や既存の社会資源を利用できる人ばかりではありません。障害のある人たちが安心して生活できる環境づくり等、関係機関と連携しあうことが今後も求められます。												
当面の課題	社会情勢により、こころの健康づくりの重要性は増してきており、解決していくべき問題も複雑多岐にわたるため、関係部署及び関係機関と連携を密にし、より効果的な事業展開について一緒に検討していく必要があります。												
改革計画	個別の支援を通しての連携体制は充実してきています。また障害者総合支援法が施行され、今後はさらに保健と福祉の役割分担と機能充実が必要となっています。適切なニーズの把握と体制整備につながる協議を地域自立支援協議会等を利用して行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	当事者等に対する個別相談事業やゲートキーパーの養成講座等を通じて、悩み解消や理解度、知識の普及啓発に努力しています。年々処遇困難事例が増加しており、疾患への支援のみではなく、家族や近隣者との関係など精神疾患以外の対処を求められるなど、複雑多様な対応が必要となる傾向にあります。このため、所轄の保健所や警察、医療機関、支援相談事業所等とのより一層の連携支援体制づくりが望まれます。												